

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型		I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																						
								歳入総額	23,274,264	23,662,334	実質収支比率	2.8	2.9			2.8	2.9																																																																																																																																																						
								財政健全化等	×		歳出総額	22,358,971	22,966,900	経常収支比率	89.0	93.5																																																																																																																																																							
								財源超過	×		歳入歳出差引	915,293	695,434	(※1)	(96.6)	(99.4)																																																																																																																																																							
市町村名		南丹市		地方交付税種地		2-3		首都	×		翌年度に繰越すべき財源	497,538	273,827	標準財政規模	15,016,119	14,578,493																																																																																																																																																							
								近畿	○		実質収支	417,755	421,607	財政力指数	0.36	0.37																																																																																																																																																							
								中部	×		単年度収支	-3,852	37,281	公債費負担比率	20.7	23.5																																																																																																																																																							
人口		22年国調(人)	35,214	産業構造				過疎	○		積立金	617,794	233,585	健全化判断比率																																																																																																																																																									
		17年国調(人)	36,736	17年国調		12年国調		繰上償還金	○		繰上償還金	-	155,872	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																							
		増減率(%)	-4.1	2,189		2,149		低開発	×		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																							
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	34,122	第1次		12.5		指数表選定	○		実質単年度収支	613,942	426,738	実質公債費比率	20.2	20.4																																																																																																																																																							
		22.03.31(人)	34,406	4,742		5,400		基準財政収入額			基準財政収入額	3,771,622	4,022,078	将来負担比率	167.3	185.4																																																																																																																																																							
		増減率(%)	-0.8	27.2		30.8		基準財政需要額			基準財政需要額	11,170,805	11,178,242	資金不足比率(※3)																																																																																																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )		616.31		第2次		10,351		標準税収入額等			標準税収入額等	4,835,449	5,166,424																																																																																																																																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		57		第3次		59.3		経常経費充当一般財源等			経常経費充当一般財源等	13,738,294	13,726,479																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)		12,721		57.7				歳入一般財源等			歳入一般財源等	18,077,755	17,881,883																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,706,884	31,668,630																																																																																																																																																													
	市区町村長	1	7,500	一般職員	362	1,113,512	3,076	うち公的資金	23,744,594	25,297,008																																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,052,698	6,202,584																																																																																																																																																													
	取入役	-	-	うち技能労務職員	16	47,616	2,976	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																													
	教育長	1	5,900	教育公務員	24	74,456	3,102	土地開発基金現在高	1,064,097	1,155,293																																																																																																																																																													
	議会議長	1	4,230	臨時職員	-	-	-	積立金	2,469,245	1,851,451																																																																																																																																																													
	議会副議長	1	3,735	合計	386	1,187,968	3,078	現在高	1,510,974	1,220,995																																																																																																																																																													
	議会議員	20	3,420	ラスパイレシ指数			90.6	財政調整基金	2,265,938	1,722,111																																																																																																																																																													
	<table border="0" style="width: 100%; font-size: 8px;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>船井部衛生管理組合</td> <td>(22)</td> <td>南丹市福祉シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>市営バス運行事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>国民健康保険南丹病院組合</td> <td>(23)</td> <td>南丹市園部国際学園都市センター</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>京都中部広域消防組合</td> <td>(24)</td> <td>園部町振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>京都市市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td>(25)</td> <td>園部町農産公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>京都市市町村職員退職手当組合</td> <td>(26)</td> <td>園部まちづくり工房</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>京都府自治会館管理組合</td> <td>(27)</td> <td>南丹・京丹波地区土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>京都府後期高齢者医療連合(一般会計)</td> <td>(28)</td> <td>八木町農産公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>京都府後期高齢者医療連合(後期高齢者医療連合特別会計)</td> <td>(29)</td> <td>日吉ふるさと</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)</td> <td>(30)</td> <td>美山ふるさと</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)</td> <td>(31)</td> <td>美山健康会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>京都府地方税機構</td> <td>(32)</td> <td>美山自然文化村</td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	上水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	船井部衛生管理組合	(22)	南丹市福祉シルバー人材センター	(2)	市営バス運行事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(12)	国民健康保険南丹病院組合	(23)	南丹市園部国際学園都市センター	(3)	土地取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	京都中部広域消防組合	(24)	園部町振興公社			(7)	老人保健事業特別会計					(14)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(25)	園部町農産公社									(15)	京都市市町村職員退職手当組合	(26)	園部まちづくり工房									(16)	京都府自治会館管理組合	(27)	南丹・京丹波地区土地開発公社									(17)	京都府後期高齢者医療連合(一般会計)	(28)	八木町農産公社									(18)	京都府後期高齢者医療連合(後期高齢者医療連合特別会計)	(29)	日吉ふるさと									(19)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(30)	美山ふるさと									(20)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(31)	美山健康会									(21)	京都府地方税機構	(32)	美山自然文化村
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	上水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	船井部衛生管理組合	(22)	南丹市福祉シルバー人材センター																																																																																																																																																												
(2)	市営バス運行事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(12)	国民健康保険南丹病院組合	(23)	南丹市園部国際学園都市センター																																																																																																																																																												
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	京都中部広域消防組合	(24)	園部町振興公社																																																																																																																																																												
		(7)	老人保健事業特別会計					(14)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(25)	園部町農産公社																																																																																																																																																												
								(15)	京都市市町村職員退職手当組合	(26)	園部まちづくり工房																																																																																																																																																												
								(16)	京都府自治会館管理組合	(27)	南丹・京丹波地区土地開発公社																																																																																																																																																												
								(17)	京都府後期高齢者医療連合(一般会計)	(28)	八木町農産公社																																																																																																																																																												
								(18)	京都府後期高齢者医療連合(後期高齢者医療連合特別会計)	(29)	日吉ふるさと																																																																																																																																																												
								(19)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(30)	美山ふるさと																																																																																																																																																												
								(20)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(31)	美山健康会																																																																																																																																																												
								(21)	京都府地方税機構	(32)	美山自然文化村																																																																																																																																																												

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,552,937	19.6	4,444,705	31.3	普通税	4,444,705	97.6	211,736
地方譲与税	217,709	0.9	217,709	1.5	法定普通税	4,444,705	97.6	211,736
利子割交付金	17,578	0.1	17,578	0.1	市町村民税	1,521,111	33.4	38,657
配当割交付金	7,817	0.0	7,817	0.1	個人均等割	43,270	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	2,771	0.0	2,771	0.0	所得割	1,157,754	25.4	-
地方消費税交付金	353,170	1.5	353,170	2.5	法人均等割	83,267	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	42,461	0.2	42,461	0.3	法人税割	236,820	5.2	38,657
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,624,323	57.6	173,079
自動車取得税交付金	73,738	0.3	73,738	0.5	うち純固定資産税	2,610,928	57.3	173,079
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,128	1.7	-
地方特例交付金	76,786	0.3	76,786	0.5	市町村たばこ税	220,143	4.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	38,572	0.2	38,572	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	38,214	0.2	38,214	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	10,106,831	43.4	8,967,027	63.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	8,967,027	38.5	8,967,027	63.1	目的税	108,232	2.4	-
特別交付税	1,139,804	4.9	-	-	法定目的税	108,232	2.4	-
(一般財源計)	15,451,798	66.4	14,203,762	99.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,531	0.0	7,531	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	42,570	0.2	-	-	都市計画税	108,232	2.4	-
使用料	246,938	1.1	971	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	26,437	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,120,225	9.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,552,937	100.0	211,736
都道府県支出金	1,398,929	6.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	195,754	0.8	-	-	徴収率	98.5	94.5	98.3
寄附金	7,101	0.0	-	-	現・計	98.8	95.4	98.2
繰入金	192,685	0.8	-	-	(%)	98.3	93.9	98.2
繰越金	695,434	3.0	-	-	年			
諸収入	553,362	2.4	6,869	0.0	純固定資産税			
地方債	2,335,500	10.0	-	-	合計			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	3,941,265	29,814	
うち臨時財政対策債	1,213,600	5.2	-	-	合計	1,871,574	実質収支	-9,190
歳入合計	23,274,264	100.0	14,219,133	100.0	下水道	556,104	加入世帯数(世帯)	5,175
					病院	258,145	被保険者数(人)	9,214
					簡易水道	7,956	被保険者	83
					上水道	238,765	1人当り	113
					国民健康保険	1,008,721	保険料(料)収入額	248
					その他		国庫支出金	
							保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	181,070	0.8	-	181,051	
総務費	3,449,112	15.4	296,330	2,523,932	
民生費	4,902,001	21.9	33,947	2,932,474	
衛生費	2,002,836	9.0	19,463	1,787,050	
労働費	63,040	0.3	-	12,450	
農林水産業費	1,574,559	7.0	414,232	985,762	
商工費	334,758	1.5	34,628	325,610	
土木費	3,544,547	15.9	1,736,592	2,747,257	
消防費	701,367	3.1	28,405	660,188	
教育費	1,614,894	7.2	223,433	1,256,020	
災害復旧費	15,666	0.1	-	11,194	
公債費	3,788,471	16.9	-	3,740,811	
諸支出費	186,650	0.8	186,650	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,358,971	100.0	2,973,680	17,163,799	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,127,442	40.8	7,461,757	7,424,662	48.1
人件費	2,907,222	13.0	2,712,330	2,682,533	17.4
うち職員給	1,923,429	8.6	1,752,272	-	-
扶助費	2,431,749	10.9	1,008,616	1,001,318	6.5
公債費	3,788,471	16.9	3,740,811	3,740,811	24.2
内 元利償還金	3,788,471	16.9	3,740,811	3,740,811	24.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	10,242,183	45.8	8,269,777	6,313,632	40.9
物件費	2,512,211	11.2	1,614,763	1,521,543	9.9
維持補修費	108,964	0.5	91,296	77,762	0.5
補助費等	2,769,816	12.4	2,460,584	2,185,792	14.2
うち一部事務組合負担金	1,159,790	5.2	1,159,790	1,159,679	7.5
繰出金	3,377,205	15.1	3,106,139	2,528,535	16.4
積立金	1,469,987	6.6	992,995	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	4,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,989,346	13.4	1,432,265	-	-
うち人件費	132,552	0.6	41,846	-	-
普通建設事業費	2,973,680	13.3	1,421,071	-	-
うち補助	683,890	3.1	146,856	-	-
うち単独	2,272,870	10.2	1,263,495	-	-
災害復旧事業費	15,666	0.1	11,194	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,358,971	100.0	17,163,799	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 京都府南丹市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 市営バス運行事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 船井郡衛生管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 南丹市福祉シルバー人材センター, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, and 健全化判断比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

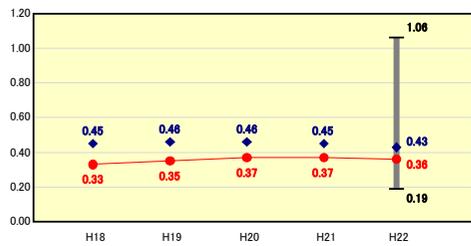
人口	34,122人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	616.31km <sup>2</sup>	実質公債費比率	20.2%
歳入総額	23,274,264千円	将来負担比率	167.3%
歳出総額	22,358,971千円		
実質収支	417,755千円		
標準財政規模	15,016,119千円		
地方債現在高	30,706,884千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.36]

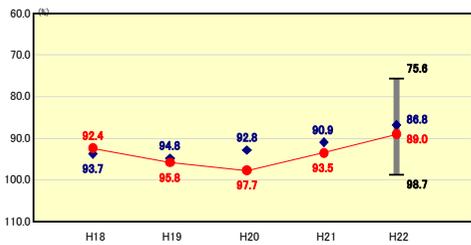


類似団体内順位 81/128 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

**財政力指数の分析欄**  
 京都市内で2番目に広大な面積を有するが、山林等が多く可住面積が少ないため税収等の財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。合併以降連続して伸びを見せていたが、平成22年度決算において下降した。今後も引き続き、税の徴収率の向上を中心とする歳入確保に努めるとともに、施策の見直しにより行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.0%]

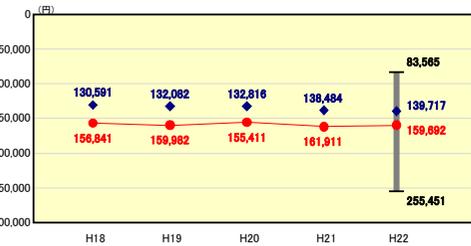


類似団体内順位 89/128 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

**経常収支比率の分析欄**  
 公債費や繰出金の減により89.0%と対前年度比4.5ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。旧合併特例事業債などの元利償還金の増加などにより、経常一般財源を必要とする義務的経費が増加していることが要因である。人件費については、類似団体平均を下回っており、今後も、職員適正化計画により新規採用の抑制による職員数の減や、財政改革への取り組みを通じて経常経費の一層の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,692円]

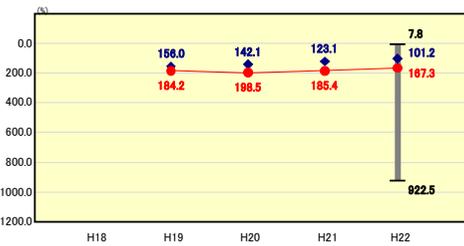


類似団体内順位 89/128 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、合併により職員数や施設の数が増加したためである。今後も、職員数の適正化に努めるとともに、施設の維持管理経費などコスト削減を引き続き図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [167.3%]

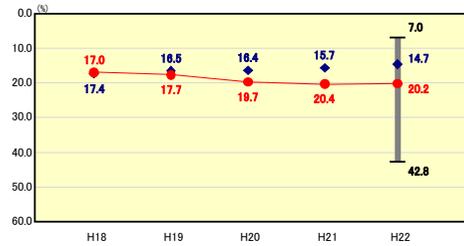


類似団体内順位 113/128 全国平均 79.7 京都府平均 167.1

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高は平成20年度をピークに減少に転じており、また公営企業債等繰入見込額や一部事務組合等負担等見込額が減少したことにより、将来負担額が減少した。しかし、類似団体平均を上回っており、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.2%]

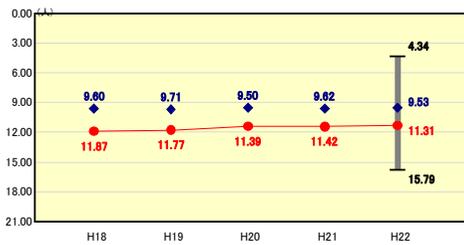


類似団体内順位 118/128 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業費に係る起債の償還や、公営企業会計への準元利償還金の増加により上昇し、類似団体平均を上回って20.2%となっている。今後とも、平成21年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、新規発行を抑制し、公債費の適正管理に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.31人]

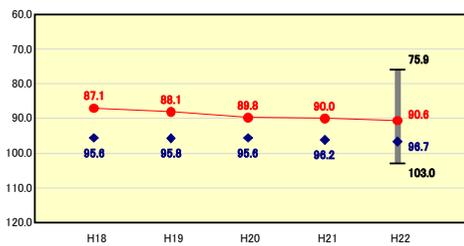


類似団体内順位 92/128 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所へ多く配置することから、平均を上回っている。今後とも、職員定員適正化計画に基づき、より適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [90.6]



類似団体内順位 4/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体の中でも全国的に低い給与水準である。ただし、今後も職員適正化計画の実効性を高め、人件費総額の抑制に取り組む。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

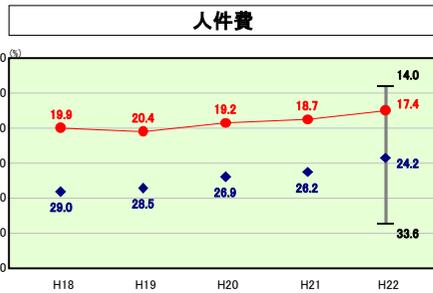
京都府南丹市

## 経常収支比率の分析

人面	口積	34,122	人(H23.3.31現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%			
歳入	総額	616.31	千円	達	結	實	赤	字	比	率	-			
歳出	総額	23,274,264	千円	算	算	公	債	費	比	率	20.2			
実	収	22,358,971	千円	未	決	算	公	債	費	比	率			
算	支	417,755	千円	市	町	村	類	型	H18	I-1	H19	I-1	H20	I-1
標準	財政規模	15,016,119	千円	(	年	度	毎	)	H21	I-1	H22	I-1		
地方	債現在高	30,706,884	千円											



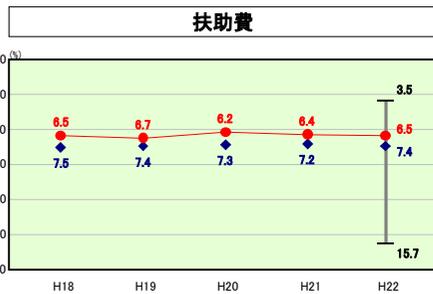
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/128 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

#### 人件費の分析欄

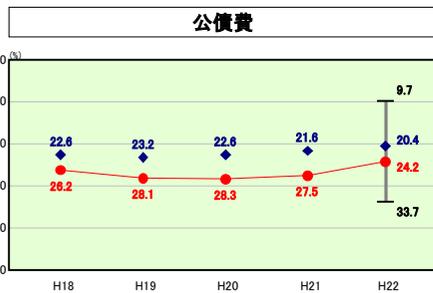
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として職員の給与水準の低いことやごみ処理・消防業務等を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合や公営企業等の人件費を加算すると人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っているため、今後これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 40/128 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

#### 扶助費の分析欄

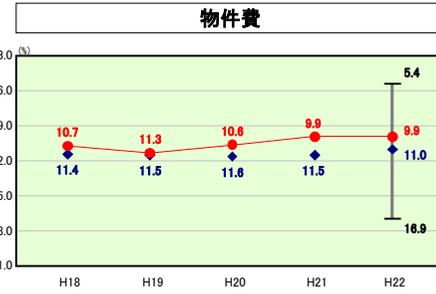
類似団体平均を下回っているが、単独事業の扶助費に係る人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回るため、単独の扶助費は、見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 99/128 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

#### 公債費の分析欄

近年大型事業が集中したことにより地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均3.8ポイント上回っている。さらに公営企業債や一部事務組合に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回り、公債費の負担は非常に重たいものになっている。そのため、平成22年度に策定した、市中期財政計画に基づき地方債の新規発行を抑制している。



類似団体内順位 42/128 全国平均 12.9 京都府平均 10.1

#### 物件費の分析欄

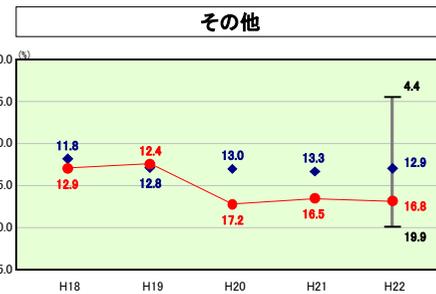
経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っている。職員人件費等から賃金(物件費)へのシフトも起きてはいるが、行財政改革への取り組みを通じて経常的な物件費削減に努める。



類似団体内順位 97/128 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

#### 補助費等の分析欄

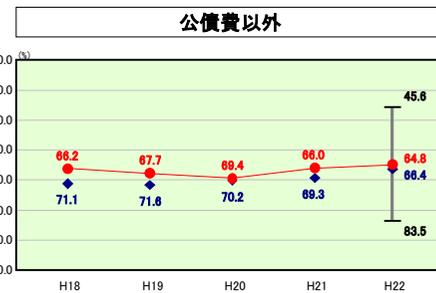
類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理・消防業務等に係る一部事務組合負担金と各種団体などの単独補助金が多額となっているためである。また、補助交付金については、交付するのが適当な事業かどうか評価を行い、見直しや廃止を進めていく必要がある。



類似団体内順位 112/128 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

#### その他の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な理由である。これまでに整備してきた下水道施設の公債費などの増加により繰出金が多額になっている。今後、経費節減・独立採算の原則に立ち返って健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める必要がある。



類似団体内順位 37/128 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

#### 公債費以外の分析欄

似団体平均を下回っているのは、職員の給与水準が低いことや、一部事務組合で行う行政事務があることから人件費に係る比率が低いことが要因である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府南丹市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



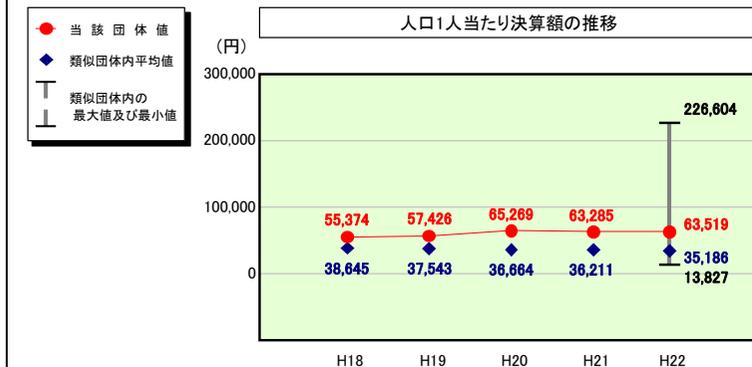
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,907,222	85,201	86,284	▲ 1.3
賃金(物件費)	439,856	12,891	6,436	100.3
一部事務組合負担金(補助費等)	660,864	19,368	9,835	96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,351	3,468	3,562	▲ 2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	132,552	3,885	1,762	120.5
▲退職金	▲ 211,943	▲ 6,211	▲ 10,739	▲ 42.2
合計	4,046,902	118,601	97,916	21.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.31	9.53	1.78
ラスパイレス指数	90.6	96.7	▲ 6.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

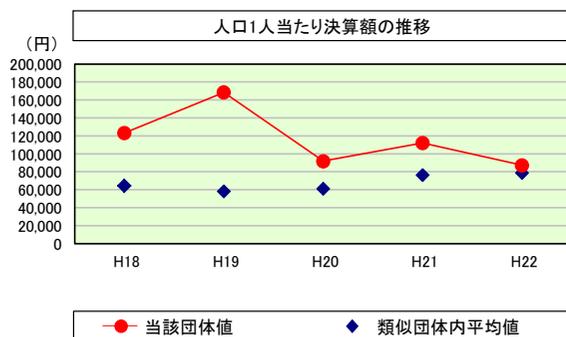


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,788,471	111,027	67,178	65.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,725,300	50,563	15,841	219.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	404,578	11,857	4,466	165.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,141	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 120,295	▲ 3,525	▲ 4,287	▲ 17.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,630,651	▲ 106,402	▲ 50,193	112.0
合計	2,167,403	63,519	35,186	80.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

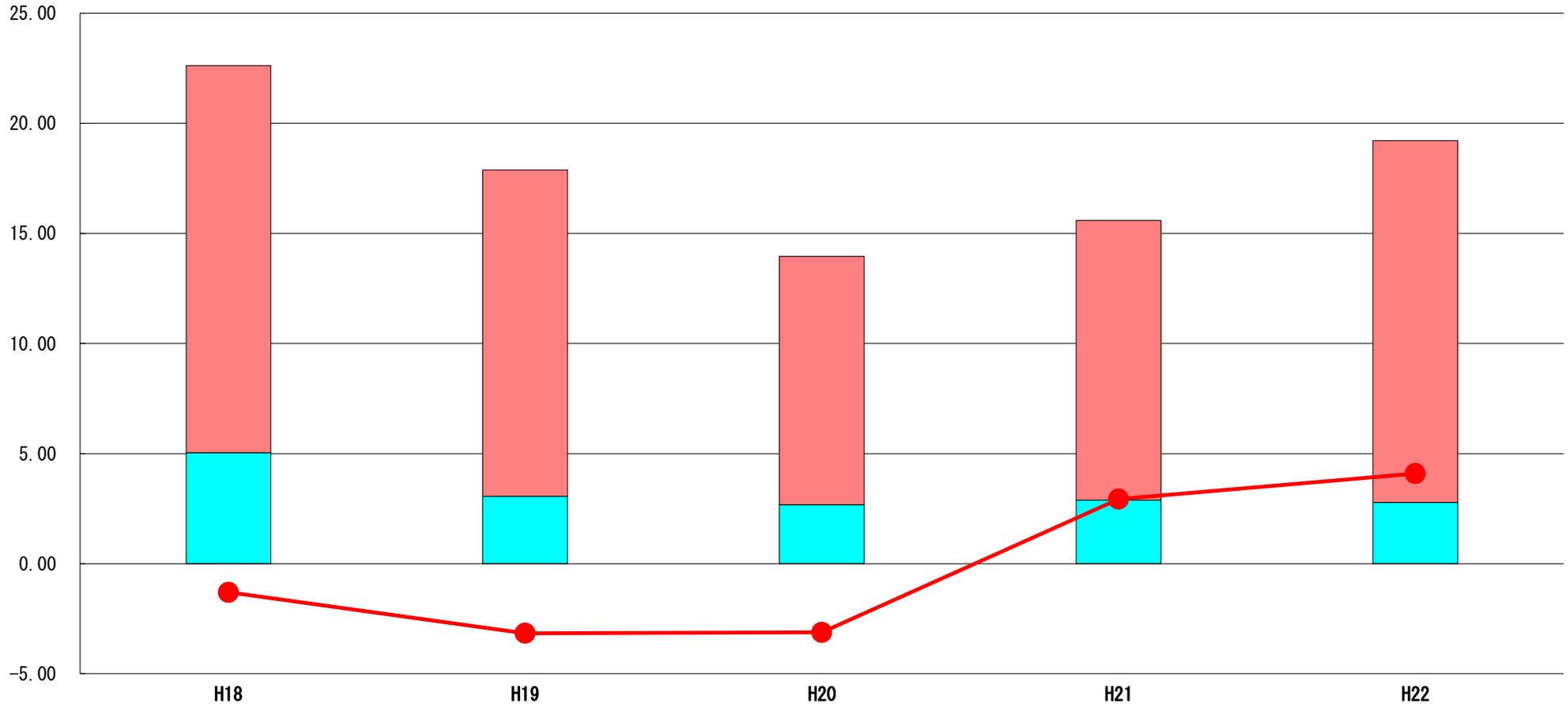
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,368,911	123,231	▲ 31.2	64,305	▲ 8.9	▲ 22.3
うち単独分	2,367,292	66,773	▲ 49.4	34,136	▲ 10.7	▲ 38.7
H19	5,906,923	168,360	36.6	58,137	▲ 9.6	46.2
うち単独分	3,509,214	100,020	49.8	29,406	▲ 13.9	63.7
H20	3,182,471	91,788	▲ 45.5	61,050	5.0	▲ 50.5
うち単独分	2,364,506	68,196	▲ 31.8	31,167	6.0	▲ 37.8
H21	3,852,598	111,975	22.0	76,282	25.0	▲ 3.0
うち単独分	3,056,992	88,851	30.3	41,092	31.8	▲ 1.5
H22	2,973,680	87,148	▲ 22.2	78,670	3.1	▲ 25.3
うち単独分	2,272,870	66,610	▲ 25.0	38,094	▲ 7.3	▲ 17.7
過去5年間平均	4,056,917	116,500	▲ 8.1	67,689	2.9	▲ 11.0
うち単独分	2,714,175	78,090	▲ 5.2	34,779	1.2	▲ 6.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

京都府南丹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.59	14.82	11.27	12.70	16.44
 実質収支額		5.04	3.06	2.68	2.89	2.78
 実質単年度収支		▲ 1.30	▲ 3.16	▲ 3.12	2.93	4.09

**分析欄**

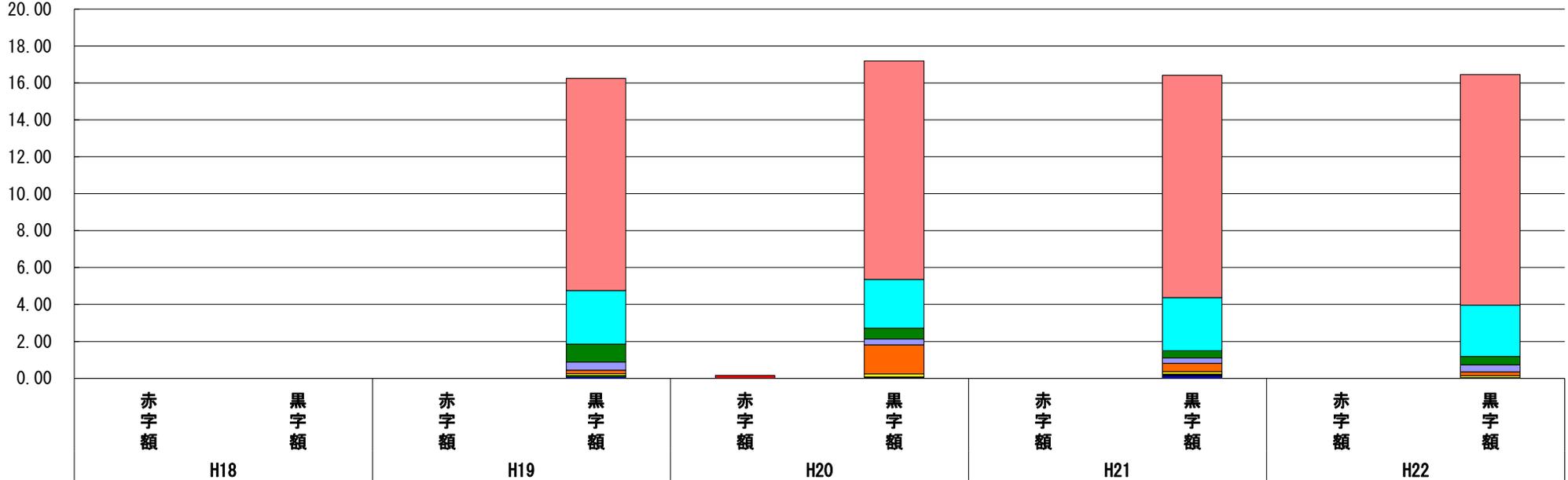
合併直後は、合併に伴う財政需要の対応のため、財政調整基金の取崩しを行うなど、実質単年度収支が赤字になったが、近年は財政調整基金の取崩しを行わず、実質単年度収支も黒字となっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府南丹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計	-	11.49	11.83	12.04	12.50
一般会計	-	2.90	2.64	2.87	2.77
介護保険事業特別会計	-	0.98	0.59	0.39	0.46
下水道事業特別会計	-	0.44	0.32	0.29	0.38
国民健康保険事業特別会計	-	0.19	1.57	0.46	0.20
簡易水道事業特別会計	-	0.09	0.16	0.13	0.11
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0.04	0.05	0.03
市営バス運行事業特別会計	-	0.07	0.04	0.03	0.01
その他会計（赤字）	-	-	▲ 0.16	-	-
その他会計（黒字）	-	0.09	0.00	0.15	0.00

### 分析欄

全会計合わせて24億72百万円の黒字となり、標準財政規模比は0.1%増加の16.5%となった。  
 一般会計について、実質収支額は4百万円の減、標準財政規模は4億38百万円の増となり、標準財政規模比は前年度に比べて0.1%減少した。  
 今後も、税の徴収率の向上を中心とする歳入確保に努めるとともに、施策の見直しにより行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

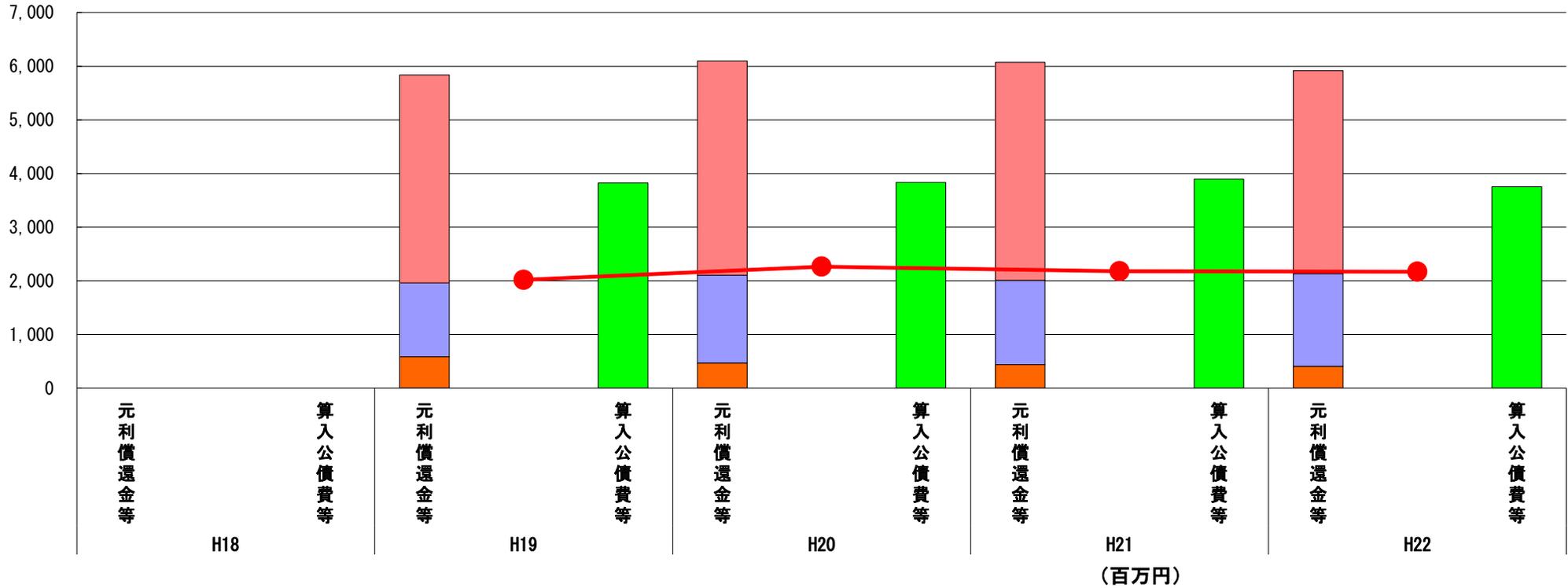
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府南丹市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,880	3,990	4,064	3,788	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,375	1,638	1,571	1,725	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	584	467	439	405	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,823	3,831	3,896	3,751	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,016	2,264	2,178	2,167	

**分析欄**  
 近年大型事業が集中したことにより地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が増え、さらに公営企業債の元利償還金に対する繰入金など公債費に類似の経費を合わせて、負担が非常に重たいものになっている。そのため、平成21年度策定の公債費負担適正化計画に基づき地方債の新規発行を抑制して比率の低下を図っている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

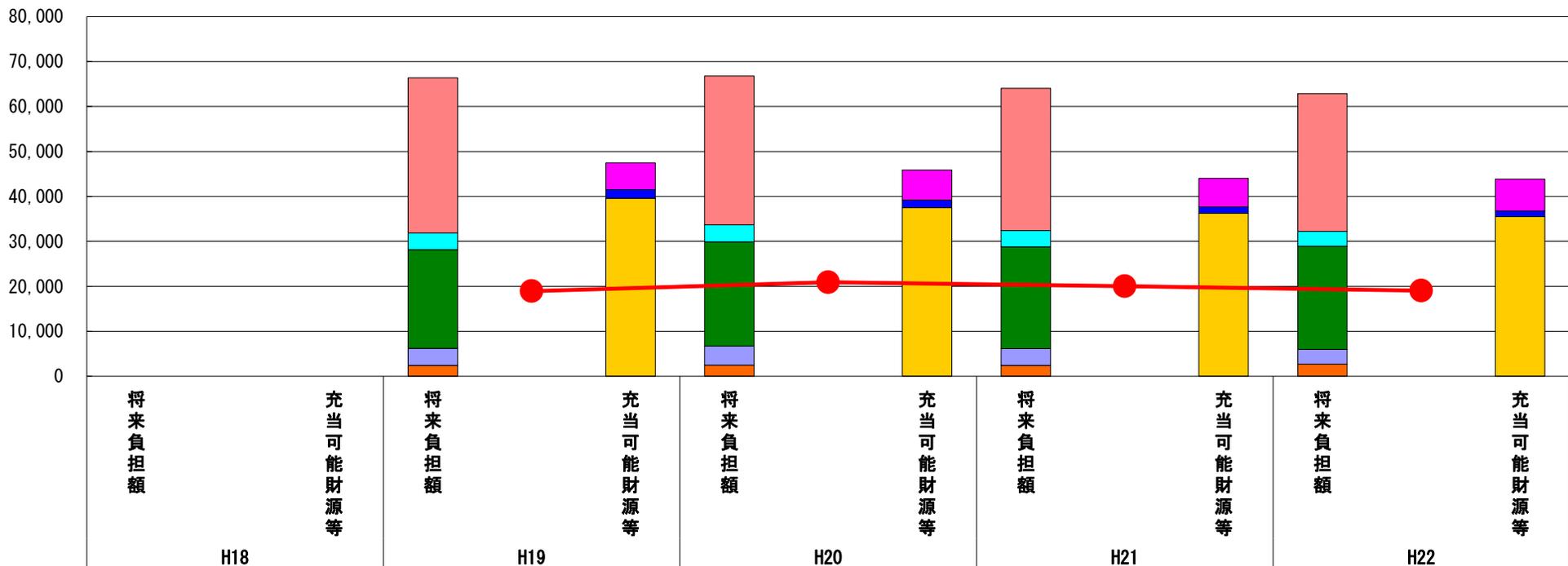
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府南丹市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	34,525	33,107	31,650	30,690	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,765	3,786	3,603	3,329	
	公営企業債等繰入見込額	-	21,934	23,146	22,638	22,941	
	組合等負担等見込額	-	3,780	4,296	3,733	3,255	
	退職手当負担見込額	-	2,407	2,439	2,416	2,688	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,943	6,690	6,338	7,079	
	充当可能特定歳入	-	1,947	1,667	1,425	1,294	
	基準財政需要額算入見込額	-	39,569	37,511	36,261	35,475	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	18,952	20,905	20,017	19,055	

**分析欄**  
 合併時に大型事業が集中したことにより地方債現在高が増加して、公債費の負担が非常に重たいものになっている。そのため、平成21年度策定の公債費負担適正化計画に基づき地方債の新規発行を抑制して地方債残高の減少に努めている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。